

<p>これからの主な教育振興方策等</p>	<p>前回会議、地区別意見交換会等 での意見等</p>	<p>これまでの本県教育振興策等の成果および 新たな教育環境変化への対応</p>
<p>1 幼児教育に関すること</p> <p>(1) 外遊びや伝承遊び、童謡などを取り入れた子どもの持つ能力や感性を大切に伸ばす幼児教育を推進</p> <p>(2) 幼児教育、家庭教育の地域支援拠点を整備し、幼児教育支援センターを中心にネットワークを形成</p> <p>(3) 幼児教育支援センターを拠点として保育士・幼稚園教諭・保育教諭が共に学ぶ研修体制の確立</p> <p>(4) 保育所・幼稚園に共通した幼児教育の方針を普及</p> <p>(5) 5歳児と小学1年生をつなぐ「保幼小接続カリキュラム」を県内全域で実践し、幼児がスムーズに小学校生活に入れる仕組みを確立</p> <p>(6) 3、4歳児からの体系的な育ちと学びのプログラムを作成・普及</p>	<p>「子どもと長い時間を共有する保育士の力は重要」</p> <p>「0B等の経験を伝えて若手を育てる仕組みが必要」</p> <p>「5歳児までにどのような力を付けるかが将来に大きく影響する」</p> <p>「3、4歳児の教育も重要であり、小学校につながるだけでなく、幼児に自信や発見を経験させることが必要」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士が幼児を教育できるゆとりや環境が必要 ・0歳児からの包括的な幼児教育を行う全体的な枠組みが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育支援プログラム策定（平成24年10月） ・幼児教育支援センター開設（平成24年11月） ・幼児教育の基本を学ぶ講座（約1,400名参加） ・幼児教育アドバイザー2名が園を巡回訪問（約370園） ・保育士・幼稚園教諭対象の家庭教育支援講座（約710名参加） ・「童謡で伝える会」（園児・保護者約6,000名参加） ・加古里子氏の絵本を園に普及 ・保幼小接続カリキュラム（試行版）を作成（平成26年7月） ・保幼小接続講座・実践公開（約2,500名参加） ・保育士・幼稚園教諭が小学校1年生の教科書を学ぶ講座（約790名参加）

<p style="text-align: center;">これからの主な教育振興方策等</p>	<p style="text-align: center;">前回会議、地区別意見交換会等 での意見等</p>	<p style="text-align: center;">これまでの本県教育振興策等の成果および 新たな教育環境変化への対応</p>
<p>2 個々の児童・生徒の能力を育む教育に関すること</p> <p>(1) 「福井県学力向上センター」を中心に県内全ての地域の教育力を向上</p> <p>(2) 全国トップクラスの小中学生の学力を希望する進路につなぐ教育を実践</p> <p>(3) 国の新学習指導要領を先取りした福井スタンダードの授業づくりを推進</p> <p>(4) 基礎的な知識習得に加え、課題を解決する力を育成</p> <p>(5) 教室から飛び出して地域での実体験や交流を重視した、たくましさや考える力を育てるアクティブな学習を充実</p> <p>(6) 新聞などを活用し、教科書だけでは学べない学習を促進</p> <p>(7) ICT機能を活用して、家庭学習と授業を結ぶシステムや海外や遠隔地ともつなぐ授業などを実践するスマート教育を推進</p> <p>(8) 本県独自の学力調査を教科の枠を超えた課題に対応できる能力等を調査できるように充実</p> <p>(9) 学校における司書教諭や学校司書の配置の充実など本を活用した教育を推進</p>	<p>「へこたれない根性や柔軟性、創造性など、数字には示すことができなくても大事なことを伸ばすことが重要」</p> <p>「教科の枠を柔軟にした授業を行ってはどうか」</p> <p>「手取り足取り教える教育をやめることで自主性を育てることもある」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 思考力や判断力、表現力を伸ばすことが必要 ・ 教科書以外の解き方も認めるなど、自由な発想を伸ばすことを大事にしてほしい。 ・ 道徳関係の意識が低下しているのではないか。土曜学習などと絡めて真剣に考えてほしい。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 読書量が少ないことが大きな課題。新聞なども含めて、中高一体となった指導が大切 ・ 新聞など活字に触れる機会を増やすことが重要 ・ ニーズを取り入れた本を選定してもらいたい。 ・ 学校図書館に教員が常駐できるわけではない。司書など人員配置を検討してもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校から高校までの接続を重視した「福井県学力向上センター」を設置（H24～） ・ 国や県の学力調査の結果を分析し、指導事例集を提示して授業改善を促進（H24～H26） ・ 習熟度別少人数指導の実施 モデル校 英語14校、数学14校（H24～H26） ・ 活用力を高める授業づくりや言語活動の充実を図る校内研修の充実（H22～H27 コア・ティーチャー養成 140校） ・ 「朝読書」小中高総実施率90%：全国1位（H26） <ul style="list-style-type: none"> ・ 全県立高校の生徒に授業わかる度調査を実施 （全科目平均わかる度76.0%（H25：75.3%）） ・ 教員による授業研究会を実施し、授業改善を推進 ・ 11校に約350台のタブレットを導入し、スマート教育を開始（H26）

<p style="text-align: center;">これからの主な教育振興方策等</p>	<p style="text-align: center;">前回会議、地区別意見交換会等 での意見等</p>	<p style="text-align: center;">これまでの本県教育振興策等の成果および 新たな教育環境変化への対応</p>
<p>3 わかる喜びと将来に役立つことが学べるような授業改善に関すること</p> <p>〔英語教育〕</p> <p>(1) 小学校中学年から生活で使う言葉として日本語と英語を楽しく身に付けられる教育を実践</p> <p>(2) 高校生がALTや留学生などと気軽に語り合いながら語学や国際感覚を身に付けることができる場を整備</p> <p>(3) 英検やTOEICなど外部試験受検の促進</p> <p>(4) ALTなど教員をサポートする英会話力のある外部人材の充実</p> <p>〔サイエンス教育〕</p> <p>(1) 実験や観察学習を充実し、わかる喜びを体験して理数好きな子どもを増やす授業を推進</p> <p>(2) 子どもたちが「不思議なことを解明したい」という探究することの面白さ・喜びを感じることができる授業の工夫</p> <p>(3) 日本を代表する企業や大学の研究者、エンジニアとの交流を通じた最先端分野と接する機会の増加</p> <p>〔国語・漢字教育〕</p> <p>(1) 日本語を正しく用いてコミュニケーションを取りながら、論理的な思考力を養うための議論を用いた授業の推進</p> <p>(2) 和歌や古典文学等を通じて日本の文化や風習を知る教育を充実</p> <p>(3) 白川文字学を活かした本県独自の漢字教育の拡充</p> <p>〔道徳〕</p> <p>(1) 子どもたちが社会人として自立し、規範意識を持って生きるための地域に根差した道徳教育の充実</p> <p>(2) 県独自教材等により郷土の偉人を学ぶことで、自らの生き方を考え、失敗を恐れずに挑戦しようとする姿勢を育成</p>	<p>「へこたれない根性や柔軟性、創造性など、数字には示すことができなくても大事なことを伸ばすことが重要」</p> <p>「教科の枠を柔軟にした授業を行ってはどうか」</p> <p>「手取り足取り教える教育をやめることで自主性を育てることもある」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・思考力や判断力、表現力を伸ばすことが必要 ・教科書以外の解き方も認めるなど、自由な発想を伸ばすことを大事にしてほしい。 ・道徳関係の意識が低下しているのではないか。土曜学習などと絡めて真剣に考えてほしい。 	<p>〔英語教育〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての小学校4年生が独自DVD教材による英語に親しむ活動を実施。小学校5年生・6年生は英語の表現や音声に慣れるため週1時間の外国語活動を実施 ・中学校ではNHK教材を活用して多様な表現を学習 ・高校1年生が英語で福井のことを学ぶ独自教材を活用 ・生徒1人当たりのALT人数は全国1位 <p>〔サイエンス教育〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふくい理数グランプリ(科学の甲子園Jr県予選)(H26 1, 128名) ・夏休み理科実験応援プロジェクト(全小中学校で実施) ・最先端の科学技術素材を用いた中学生向けの「夏休み科学実験チャレンジ教室」を実施 <p>〔国語・漢字教育〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・百人一首などを活用した古典学習を充実 ・H16～：小学校の漢字教育に白川文字学を活用 ・H20～：白川文字学の独自教材を小学校授業で活用 ・H23～：全小学校の漢字教育に白川文字学を活用 <p>〔道徳〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子で学ぶ道徳講座実施(H23～H26：計40校) ・県にゆかりのある人物の取組を紹介した道徳教育用教材福井県版「心のノート」を活用 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校3、4年生からの英語活動、5、6年生の教科化(平成25年12月文部科学省「グローバル化に対応した英語教育実施計画」) ・道徳を「特別の教科」と位置付け(平成26年10月中央教育審議会答申)

<p style="text-align: center;">これからの主な教育振興方策等</p>	<p style="text-align: center;">前回会議、地区別意見交換会等 での意見等</p>	<p style="text-align: center;">これまでの本県教育振興策等の成果および 新たな教育環境変化への対応</p>
<p>4 ふるさと教育と夢や希望を育てる教育に関すること</p> <p>(1) 「希望学」や「私の夢カルテ」を活用した本県独自の希望を伸ばし育てる教育プログラムの作成・実践</p> <p>(2) 「ふるさと教員」による福井の将来や自分の果たすべき役割を考える授業の推進</p> <p>(3) 小・中・高を通じた職場体験などで福井で働くことを考える機会を創出</p> <p>(4) 地域の環境や伝統文化を学ぶ活動を推進</p>	<p>「外に出た人がどのように福井に還元するかという職業と学校教育のつながりも考えていくことが必要」</p> <p>「県外に進学した生徒が戻ってこない現状を変えるための施策が必要」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区の宝物を探す活動を進めている。できるだけ早く高齢者から子ども達に伝えられるようにしたい。 ・地元の中小企業の良さを伝えることも考えて欲しい。 ・地元に残る先輩が自分の仕事を教える講座などがあるといいのではないか。 ・小学生が親などの職業について聞く授業があるが、それを展開して職業観につなげて欲しい。ただ聞いて終わりではもったいない。 ・普通科高校の生徒は就職後のイメージを持ちにくい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域への誇りや自信を深める希望学を活用した中学生向け講座を開催（約600名参加） ・小学4年生から中学3年生まで継続して将来の思いや考えを記録する「私の夢カルテ」の活用（H23～） ・福井県ゆかりの企業経営者等を「ふるさと教員」として授業を実施（H26～） ・宇宙研究など県外で活躍する第一線の研究を招いて中学生向けの「夢を育てる講演会」を開催 ・県内全市町で小学生の職場見学、中学生の職場体験を実施（小学校：158校/200校、中学校：75校/75校） ・将来への夢や目標を持っている高校生の割合（H26） （1年生：67% 2年生：70% 3年生：78%）

<p style="text-align: center;">これからの主な教育振興方策等</p>	<p style="text-align: center;">前回会議、地区別意見交換会等 での意見等</p>	<p style="text-align: center;">これまでの本県教育振興策等の成果および 新たな教育環境変化への対応</p>
<p>5 大学進学支援と職業教育に関すること</p> <p>〔大学進学支援〕</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 各大学の大学入試制度改革に対応した進学指導の充実・改善 (2) 高校1年生から大学進学意欲を高めるため、大学生や大学教員と語る場を創出 (3) 生徒の目指す進路が実現できるよう、進学指導エキスパート教員体制を強化 (4) ゼミへの参加や共同研究などにより大学との交流を深め、県内大学への進学を促進 (5) 既卒生に対して教員OB等による進学支援を強化 <p>〔職業系高校教育〕</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) これからの時代に必要とされる技術・技能や専門的知識が身に付く職業教育内容に常に更新 (2) 産業構造の変化に伴う産業分野・業種を超えた総合産業教育の充実 (3) 実践型実習や体験就労を重視した職業教育プログラムを推進 (4) 時代にマッチした教育のできる最新産業設備・機器の充実 (5) 将来の仕事に役立つ国家資格等に積極的に挑戦できる指導・支援の強化 <p>〔就職支援〕</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 企業訪問等による求人確保の強化と併せ、円滑な就職につながる企業等での就業体験の充実 (2) 教員や産業人材コーディネーターが就職後の状況を追跡調査するなど就労後の実態調査を徹底 	<p>〔職業系高校教育〕</p> <p>「普通科高校でもインターンシップなどに熱意を持って取り組むことが重要」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業系高校の学科と進路が合わないことがある。職業系高校を出た人が福井に残って職を継いでくれるように大切にしてほしい。 ・農業系の高校を出ても農業に就職しないのが残念である。せっかく専門課程を学んでおり、活かすことができるといい。 ・企業が欲しいのは語学や資格だけではなく、常識や積極性、コミュニケーション能力を持った人材 ・就職者の離職率はどうか。自分が希望した会社に就職できているかが問題 	<p>〔大学進学支援〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井県高校卒業生大学等進学率 (平成22年3月：57.4%→平成26年3月：53.4%) ・各大学の入学者選抜方法の変更 東京大学（推薦入試）、京都大学（特色入試）など <p>「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」 (平成26年12月：中央教育審議会答申)</p> <p>〔職業系高校教育〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別非常勤講師9名による専門分野の指導 ・企業や研究機関等の高度技術者による直接指導 (16高校で103回実施予定 (H26)) ・企業の生産現場での長期（約10日間）の実習 (職業系高校8校の生徒78名が38社で実習) ・教員が生産現場で先端技術研修を実習 ・企業経営者や技術開発者と新商品の共同企画販売を実践 (17高校でそれぞれテーマを設定) ・職業関連国家資格等の取得者の増加 (H22：2,526人 → H25：2,637人) <p>〔就職支援〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生の就職内定率 平成26年3月卒生徒 99.8% (全国1位) ・産業人材コーディネーター13名が企業訪問等によるニーズ把握と求人開拓等を実施

<p style="text-align: center;">これからの主な教育振興方策等</p>	<p style="text-align: center;">前回会議、地区別意見交換会等 での意見等</p>	<p style="text-align: center;">これまでの本県教育振興策等の成果および 新たな教育環境変化への対応</p>
<p>6 企業や大学との連携に関すること</p> <p>(1) 大学進学意欲を高め、進学後の目標を明確にする大学教員等の講義、研究体験への参加促進</p> <p>(2) 高校から大学へと一貫した課題研究が提供できる高大連携共同研究の推進</p> <p>(3) 企業現場での体験、実習など企業活動現場を理解する企業連携活動の拡充</p> <p>(4) 企業や研究機関等の高度技術者による高校生への直接指導機会の充実</p>	<p>・ものづくり博覧会など地元の産業を紹介する場に高校生も参加してもらいたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーサイエンスハイスクール（県内4校）では、大学や企業の先端技術者等による講義を実施 ・スーパーグローバルハイスクール（県内1校）では、大学教授や海外に進出する企業による講義、海外研修を実施 ・職業系高校ではインターンシップや長期実習、企業の高度技術者による直接指導 ・普通科系高校1年生に対して県内大学・企業による先端技術ゼミを実施 ・県立高校と大学等との連携 <ul style="list-style-type: none"> ①福井県立大学海洋生物資源学部と若狭高校が共同研究 ②福井県立大学と坂井農業高校が早生小麦の共同研究 ③福井大学と羽水高校が授業力向上協定 ④東京大学海洋アライアンス海洋教育促進研究センターと若狭高校海洋科学科が海洋教育促進拠点として連携協定を締結 ⑤京都大学と福井県教育委員会が連携協定を締結、京大の教員等による講義に高校生が参加

<p style="text-align: center;">これからの主な教育振興方策等</p>	<p style="text-align: center;">前回会議、地区別意見交換会等 での意見等</p>	<p style="text-align: center;">これまでの本県教育振興策等の成果および 新たな教育環境変化への対応</p>
<p>7 特別支援教育に関すること</p> <p>(1) 特別支援教育支援員の配置などきめ細やかな対応を強化し、児童生徒が共に学べるインクルーシブ教育環境を充実</p> <p>(2) 移行支援ガイドラインに基づく校種間移行を促進し、発達障害等で支援の必要な児童・生徒のスムーズな進学等を支援</p> <p>(3) 学校ジョブコーチによる企業と生徒のニーズをマッチングした実習を導入し、就職支援を充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・普通学級にも特別な支援が必要な生徒が増加。人員の面で検討が必要 ・一人の教員で複数の児童に対応することは難しい。支援員の増員を検討してほしい。 ・低学年では普通学級についていけても、高学年になるとついていけなくなることがある。 ・インクルーシブ教育は周囲の生徒の教育にはなるが、本人のためなら特別支援学校を選択するという考え方もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・配置教員の特別支援学校免許保有率 特別支援学級：65.9%（全国：30.5%） 特別支援学校：75.3%（全国：71.5%） ・本県独自の非常勤講師を配置 （小学校33名、中学校6名） ・特別支援教育支援員の配置 （幼稚園33名、小学校268名、中学校69名） ・移行支援ガイドラインを作成（平成25年3月）

<p style="text-align: center;">これからの主な教育振興方策等</p>	<p style="text-align: center;">前回会議、地区別意見交換会等 での意見等</p>	<p style="text-align: center;">これまでの本県教育振興策等の成果および 新たな教育環境変化への対応</p>
<p>8 いじめや不登校等をなくす教育活動に関すること</p> <p>(1) 各学校で「いじめ対策委員会」を設置し、全校体制で未然防止や発生後の「いじめ対応サポート班」活動に基づく組織的な対応を徹底</p> <p>(2) 児童・生徒自らが互いに思いやりと勇気を持って行動できるような活動を育成</p> <p>(3) スマートフォンの使い方等を示した福井独自の「スマートルール」県民活動を展開</p> <p>(4) 初期対応の徹底による不登校児童・生徒を出さない学校活動を展開</p> <p>(5) スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの増員によるいじめや不登校への専門的相談体制の拡充</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・普通学級にも特別な支援が必要な生徒が増加。人員の面で検討が必要 ・一人の教員で複数の児童に対応することは難しい。支援員の増員を検討してほしい。 ・低学年では普通学級についていけても、高学年になるとついていけなくなることがある。 ・インクルーシブ教育は周囲の生徒の教育にはなるが、本人のためなら特別支援学校を選択するという考え方もある。 	<p>[いじめ]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井県いじめ防止基本方針（平成26年3月策定） ・いじめ対策委員会を全学校に設置していじめ自己チェックや定期的なアンケート調査により未然防止を徹底 ・発生後は「いじめ対応サポート班」により組織的に対応 ・いじめ問題対策連絡協議会（平成26年4月設置） <p>[不登校]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井県不登校対策指針（平成22年8月策定） ・保幼小や小中間での情報共有や体験入学による未然防止 ・欠席5日以上で状況シートを作成し、チームで初期対応 ・スクールカウンセラーを小学校45校と全中学校、全定時制高校に配置 ・スクールソーシャルワーカーを全市町、全定時制高校に配置して自立支援

これからの主な教育振興方策等	前回会議、地区別意見交換会等 での意見等	これまでの本県教育振興策等の成果および 新たな教育環境変化への対応
<p>9 学校給食と食育に関すること</p> <p>(1) 栄養教諭と子どもたちが開発した給食メニューを評価する制度を創設しておいしい学校給食を推進</p> <p>(2) 食べ残しゼロの学校給食を実践</p> <p>(3) 石塚左玄の教えに基づき学校から家庭・地域に食育学を普及</p> <p>(4) 昆布だしや地域伝承料理等の和食文化を伝える教育を推進</p> <p>(5) 栄養教諭を中心に児童生徒の肥満防止など健康指導の充実、食物アレルギーなど食の安全対策を徹底</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校給食コンテストの開催、料理長との共同による新メニュー開発（開発メニュー数 78品目（H20～）） ・ 学校給食における地場産食材使用率の向上 使用率（H17：25.8% → H25：35.3%） ・ 給食がおいしいと答えた児童生徒 H25 90.0% ・ 肥満傾向の小中学生の減少（H17：8.4% → H25：6.7%）

これからの主な教育振興方策等	前回会議、地区別意見交換会等 での意見等	これまでの本県教育振興策等の成果および 新たな教育環境変化への対応
<p>10 誰もが楽しく学べる学校環境の整備に関すること</p> <p>(1) 返済負担のない本県独自の給付型奨学金制度の創設など経済的支援の充実</p> <p>(2) 空調設備、ICT機器、Wifi環境など児童・生徒が快適に学習できる環境を整える設備・機器の充実</p> <p>(3) 災害の教訓を踏まえた避難訓練を行うなど自分の命を守る防災教育を推進</p> <p>(4) 児童・生徒の安全な通学路を確保するため、安全点検や防犯灯整備とともに地域と見守り活動を継続</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・福井県高校生奨学給付金の創設 ・空調設備設置率 小学校：49.8% 中学校：72.2% ・全ての学校で「学校防災マニュアル」を作成 学校の原子力災害時避難計画を策定（H26） ・通学路の安全対策を実施（H24～）

<p style="text-align: center;">これからの主な教育振興方策等</p>	<p style="text-align: center;">前回会議、地区別意見交換会等 での意見等</p>	<p style="text-align: center;">これまでの本県教育振興策等の成果および 新たな教育環境変化への対応</p>
<p>11 地域や家庭との連携に関すること</p> <p>(1) 保護者や地域の方が積極的に学校運営に参加する「福井型コミュニティスクール」を充実し、地域教育力を向上</p> <p>(2) 教員OBなど地域の指導者の協力により、放課後子どもクラブや土曜日の学習環境を充実</p> <p>(3) 小学6年生までの希望するすべての児童が放課後子どもクラブを利用できるよう市町を支援</p>	<p>「創り出す力を育てるためには生活の中での実体験を増やすことが大切」</p> <p>「教員・児童と一緒に地域の産業に関わるような取組みは役に立つ」</p> <p>「乳幼児期の親同士のつながりを年齢層が上がっても保ち続けることが重要」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の中で異なる年齢層と関わることも大事 ・土曜授業は地域や保護者との連携がとりやすく、全県的な導入を検討してもらいたい。 ・総合学習の時間で地域を学んだり、地元の祭りに参加するような施策が効果的 <p>「教育の投資効果が高いのは放課後学習であり、力を入れてはどうか」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後活動に地域の高齢者の知見を活かしてはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・家庭・学校のそれぞれが責任を持って子どもを教育するために意見を述べ合う「地域・学校協議会」を年3～4回開催 ・待機児童ゼロを実現 <p>放課後子ども教室：161箇所を設置</p> <p>放課後児童クラブ：225箇所を設置</p>

<p style="text-align: center;">これからの主な教育振興方策等</p>	<p style="text-align: center;">前回会議、地区別意見交換会等 での意見等</p>	<p style="text-align: center;">これまでの本県教育振興策等の成果および 新たな教育環境変化への対応</p>
<p>12 小・中・高の連携教育と中高一貫教育に関すること</p> <p>(1) 小・中・高の接続を重視した教員の校種間人事異動を促進</p> <p>(2) 教員が児童・生徒の成長に合わせた授業のできる本県独自の「タテ持ち担任制度」の継続</p> <p>(3) 小・中・高での指導内容を教員が共有化して、小・中・高の学習を見通した福井オリジナル指導要領を整備</p> <p>(4) 基礎的な学力だけでなく、考える力や応用力を評価する高校入試制度の見直し</p> <p>(5) 中学3年生から高校3年生まで4年間の教育課程の充実を図る、本県独自の連携型中高一貫教育を推進</p> <p>(6) 高志中学・高校での併設型中高一貫教育の充実</p> <p>(7) 中高一貫教育校の授業モデルを県内の中学・高校教育に反映</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・思考力や判断力、表現力を伸ばすには、小・中学校を通じた授業の組み立てを見直す必要 ・中学生が高校生と日常的に接する機会を持てるのはいいのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校勤務経験のある小学校教員50.7% ・小学校勤務経験のある中学校教員46.0% ・小中学校勤務経験のある高校教員22.9% ・小学校の公開授業に中学校教員が参加（H25：約300回） ・中学校の公開授業に小学校教員が参加（H25：約150回） ・中学校区において、生徒指導や学習に関する統一したルールなどを協議する場を設置 ・授業事例集「中高授業接続ガイド」（平成25年3月）を作成 ・連携型中高一貫教育（金津高、丹生高、美方高）を推進（平成17年4月～） ・県内初の併設型中高一貫教育校が平成27年4月に開校予定（高志中学校：1学年定員90名） ・小中一貫教育校制度化（平成26年12月中央教育審議会答申）

<p style="text-align: center;">これからの主な教育振興方策等</p>	<p style="text-align: center;">前回会議、地区別意見交換会等 での意見等</p>	<p style="text-align: center;">これまでの本県教育振興策等の成果および 新たな教育環境変化への対応</p>																														
<p>13 児童・生徒の学びに適切な学校・学級規模と高校・学科の再編に関すること</p> <p>(1) 本県独自の少人数教育を継続</p> <p>(2) 教育環境向上のための小・中学校の適正規模化の推進</p> <p>(3) 地域ごとの実情を考慮して時代のニーズに対応した高校や学科の再編を促進</p> <p>(4) 入学者が減少する夜間コースの見直しや不登校経験者等に教育効果をあげている単位制昼間コースの充実など地域の実情に配慮した定時制高校の再編を促進</p> <p>(5) ICT機能を活用した新しい双方向型通信制教育の拡充</p>	<p>「学校・学級規模が小さくなると9年間固定的な関係が続く。異なる年齢層での共同学習など多様性を担保してはどうか」</p> <p>「費用対効果の面からこれ以上の少人数教育は慎重に考えてはどうか」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育ではある程度の集団が望ましい。 ・小学校同士の連携なども考えてもらいたい。 ・小規模校の場合、いじめなどが生じると、関係が長期間固定化することに配慮する必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校数は222校（H16）から206校（H26）、中学校数は87校（H16）から85校（H26）に減少 ・統廃合に伴う学習支援のための非常勤講師配置など支援策を充実 ・平成16年度から本県独自の少人数教育を実施 <p>【学級編制基準】（H27） （人）</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>小1</th> <th>小2</th> <th>小3</th> <th>小4</th> <th>小5</th> <th>小6</th> <th>中1</th> <th>中2</th> <th>中3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>36</td> <td>36</td> <td>30</td> <td>32</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>35</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・高校の再編整備 <ul style="list-style-type: none"> 奥越地区 奥越明成高校を開校（H23～） 坂井地区 坂井高校を開校（H25～） 若狭地区 若狭東高校の再編（H25～） <li style="padding-left: 20px;">若狭高校に海洋科学科を設置（H25～） ・定時制・通信課程をすべて単位制・2学期制に移行（H22） 		小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	福井県	35	35	35	35	36	36	30	32	32	国	35	40	40	40	40	40	40	40	40
	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3																							
福井県	35	35	35	35	36	36	30	32	32																							
国	35	40	40	40	40	40	40	40	40																							

<p style="text-align: center;">これからの主な教育振興方策等</p>	<p style="text-align: center;">前回会議、地区別意見交換会等 での意見等</p>	<p style="text-align: center;">これまでの本県教育振興策等の成果および 新たな教育環境変化への対応</p>
<p>14 教員の資質向上と業務改善に関すること</p> <p>(1) 次世代の福井の教育を担う優秀な教員を確保できる採用システムを維持</p> <p>(2) 採用内定教員が児童・生徒に円滑に授業ができるよう採用決定から学校配置までの間を活かした自己研鑽システムを充実</p> <p>(3) 若年教員、中堅教員、管理職候補者等、教員の経験年数に応じて必要となる知識・能力を伸ばせる研修体系を充実</p> <p>(4) 教職大学院と連携し、地域や学校でリーダーとしての役割を担う中核教員の養成を強化</p> <p>(5) 教育活動に成果が活かされる行政部門や他県優良校等への派遣研修を強化</p> <p>(6) 他の教員の手本となる授業名人の任命を促進</p> <p>(7) 常に最良の授業への改善を継続する教員の授業改善研究グループ活動を支援</p> <p>(8) 世界授業研究会等と連携した国際的な最先端授業研究の推進</p> <p>(9) 授業研究、教員研修、教育相談の機能を強化した教育研究所の再整備の推進</p> <p>(10) 教員の業務負担を軽減する継続的な業務改善に加えて、教員以外の人材を活用した効率的学校運営を推進</p> <p>(11) 休職中の療養や生活に関する助言、休職からの円滑な復帰の支援等を行う専門職員を設置</p>	<p>「福井の教育・授業研究を世界に発信するとともに、海外からの研修の受け入れなど、福井の学校自体のグローバル化を考えてはどうか」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世代交代に備えたベテラン教員から若手教員への知識・経験の継承が重要 ・特に中学校では受験、部活動、生徒指導など教員の多忙化が顕著 ・家庭教育と学校・塾のバランスが取れていない。昔なら放課後でも教員が対応していたことが今は忙しくて対応できない。 ・授業だけでなく部活指導や保護者対応など、教員のメンタル面についてもケアしてもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中・高の異校種間の人事交流の促進(H26 小中間25.1%) ・教職大学院等への派遣 (H26 : 28人) ・教員の資質向上のため、県外進学校や行政分野に派遣 (県外派遣 (H26 4人) 行政分野 (H26 12人)) ・教育研究所の通信型研修や訪問研修等を充実 (H26～) ・「授業名人」任命 (171名) ・教員が自主的に勉強を進めるグループ活動 (H25 917回) ・学習指導事例をWeb上で共有し授業改善に活用 (H25 4,497件) ・教員の業務負担縮減方策を実施 (調査文書 36.1%縮減 (H22→H26)) ・研修期間の短縮や初任者研修期間を分散させるなど研修負担の軽減を実現